

財政用語の解説

自主財源 地方公共団体が徴収、収納できる財源。地方税、使用料、寄附金などがあります。

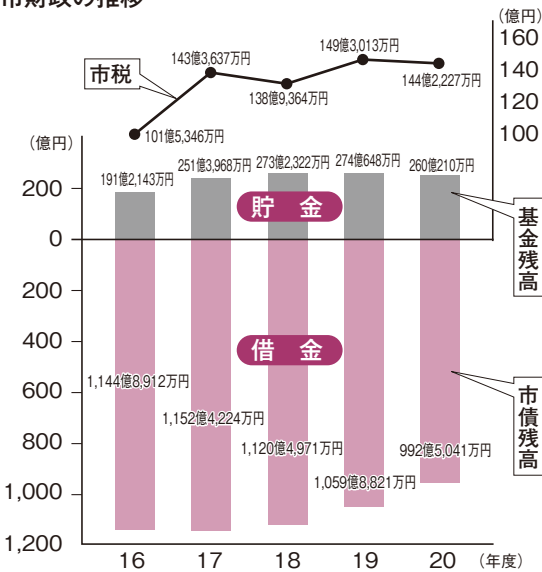
依存財源 収入にあたって国や都道府県の関与を受ける財源。地方交付税、国庫支出金、県支出金などがあります。

地方交付税 市町村間の財政力の不均衡をなくし、一定の住民サービスができるよう市町村の財政力に応じて国から交付されるお金。普通交付税と特別交付税があります。

地方債(市債) 市町村がする借金のこと。税負担の公平性を保つために道路や建物など長期にわたって市民が恩恵を受けるものを整備するときには、大きな働きをします。

公債費 事業を行うために借りたお金(市債)の元金・利子などを支払うための経費です。

●市財政の推移



※ 16～19年度は決算ベース。20年度は3月補正後の予算ベース

特別会計・企業会計別の予算額

●特別会計

区分	21年度予算額	20年度予算額	比較
国民健康保険事業(事業勘定)	91億3,682万円	85億671万円	7.4
国民健康保険事業(直診勘定)	6億5,064万円	6億3,968万円	1.7
老人保健医療事業	608万円	8億457万円	△99.2
下水道事業	38億9,266万円	38億3,165万円	1.6
地方卸売市場事業	4,908万円	4,900万円	0.2
学校給食費	4億3,795万円	3億8,907万円	12.6
簡易水道事業	8億726万円	7億9,855万円	1.1
農業集落排水事業	9億7,788万円	7億8,987万円	23.8
介護保険事業(保険事業勘定)	75億4,621万円	71億8,556万円	5.0
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	2,944万円	2,881万円	2.2
観光施設事業	6,197万円	7,980万円	△22.3
スキー場事業	9,035万円	8,920万円	1.3
後期高齢者医療事業	9億3,043万円	9億4,533万円	△1.6
合計	246億1,682万円	241億3,785万円	2.0

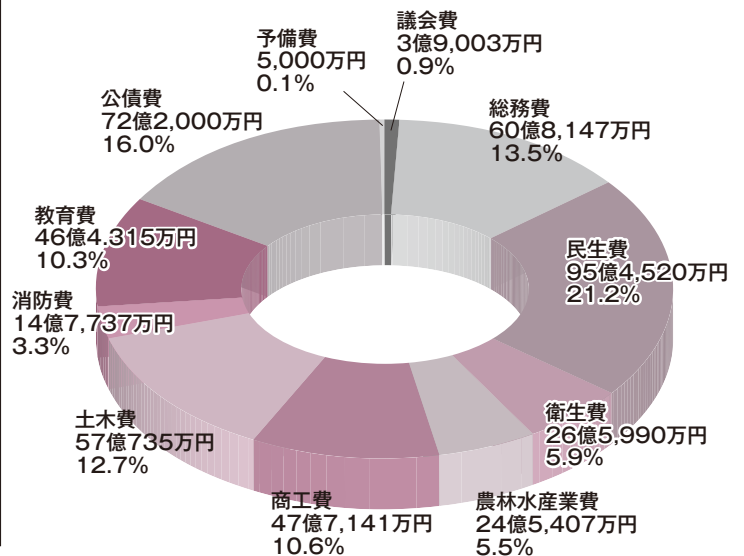
※万単位未満は切り捨てのため合計は合わない。

●企業会計

区分	21年度予算額	20年度予算額	比較
水道事業	16億8,740万円	18億5,952万円	△9.3

歳出

※歳入・歳出とも万円単位未満切り捨てにつき合計は合わない。



市では、3次にわたって実施してきた緊急景気対策・生活者支援対策が、年度の狭間で途切れることのないよう、平成20年度からの繰越事業として実施する第4次緊急景気対策の地域活性化・生活対策とあわせ、21年度においても引き続き景気対策・生活者支援対策・雇用対策に積極的に取り組みます。

景気対策を実施
21年度も引き続き
借入を抑制する堅実型の
予算となっています。

生活の安全と安心づくりに
重点を置いています。
**4.3%減の
堅実型の予算編成**

21年度一般会計予算は
450億円で、前年度に比べ
20億円、4.3%の減とな
りました。主な要因は、人
件費の減少、繰上返済によ
る借金(地方債)の減少、大
型事業の終了などです。

歳入では、地方交付税の
増額はあるものの、景気の
低迷により市税は3.7%の
減収。しかし、借入残高の
計画的な削減を進めるため、
貯金(基金)を取り崩して歳
入を確保するなど、新たな
借入れを抑制する堅実型の
予算となっています。